

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年 5月30日

【中間会計期間】 第37期中(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)

【会社名】 株式会社カワサキ

【英訳名】 Kawasaki & Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 川崎 治

【本店の所在の場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目 9番 10号

【電話番号】 072 - 439 - 8011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大下 実

【最寄りの連絡場所】 大阪府泉北郡忠岡町新浜 2丁目 9番 10号

【電話番号】 072 - 439 - 8011 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 大下 実

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所  
  
(大阪市中央区北浜 1丁目 8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日
売上高 (千円)	1,187,968	1,320,796	1,326,954	2,389,278	2,636,410
経常利益 (千円)	361,697	292,400	27,032	548,776	274,411
中間(当期)純利益 (千円)	235,433	388,806	16,122	375,643	489,327
純資産額 (千円)	2,571,491	3,707,116	3,735,159	3,433,082	3,828,852
総資産額 (千円)	5,863,478	6,936,298	7,176,100	6,664,845	7,146,933
1株当たり純資産額 (円)	11,833.83	2,652.86	2,703.89	2,389.89	2,712.80
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,083.44	275.40	11.63	314.38	348.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		274.63		313.85	346.44
自己資本比率 (%)	43.9	53.4	52.0	51.5	53.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	41,905	57,128	128,605	313,724	58,054
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	76,411	21,117	8,972	597,231	889,450
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	267,850	311,262	170,747	891,546	131,995
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	624,313	527,666	257,036	917,113	218,330
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	93 (34)	91 (37)	107 (55)	91 (32)	106 (37)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第35期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。また、第37期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第35期及び第36期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第36期中より「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

- 5 当社は平成18年3月17日付で株式1株を5株に分割しております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)作成上の留意点について」(平成18年5月8日付大証上場第91号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに上げると以下のとおりとなります。

回次	第35期中
会計期間	自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日
1株当たり純資産額 (円)	2,366.76
1株当たり中間純利益 (円)	216.68
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 (円)	

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期中	第36期中	第37期中	第35期	第36期
会計期間	自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日	自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日	自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日	自 平成17年9月1日 至 平成18年8月31日	自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日
売上高 (千円)	1,164,909	1,297,929	1,234,794	2,343,199	2,536,775
経常利益 (千円)	350,380	284,052	36,903	525,441	269,211
中間(当期)純利益 (千円)	228,797	365,074	20,996	361,799	468,531
資本金 (千円)	189,900	553,100	564,300	553,100	564,300
発行済株式総数 (株)	217,300	1,436,500	1,450,500	1,436,500	1,450,500
純資産額 (千円)	2,561,838	3,666,522	3,702,376	3,416,220	3,791,194
総資産額 (千円)	5,560,836	6,599,270	6,907,097	6,362,312	6,813,369
1株当たり純資産額 (円)	11,789.40	2,623.81	2,680.16	2,378.15	2,686.12
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	1,052.90	258.59	15.14	302.80	333.29
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)		257.86		302.29	331.72
1株当たり配当額 (円)			22.50	30.00	45.00
自己資本比率 (%)	46.1	55.6	53.6	53.7	55.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	92 (34)	90 (37)	82 (44)	90 (32)	82 (35)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第35期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握ができませんので記載しておりません。また、第37期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 当社は平成18年7月、株式を大阪証券取引所市場第2部に上場いたしました。
- 第35期の1株当たり配当額には、上場記念配当15円を含んでおります。また、第36期の1株当たり配当額には、特別配当15円を含んでおります。
- 第35期及び第36期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 第36期中より「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

- 7 当社は平成18年3月17日付で株式1株を5株に分割しております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(の部)作成上の留意点について」(平成18年5月8日付大証上場第91号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに上げると以下のとおりとなります。

回次	第35期中
会計期間	自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日
1株当たり純資産額 (円)	2,357.88
1株当たり中間純利益 (円)	210.58
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 (円)	
1株当たり中間配当額 (円)	

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成20年2月29日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
服飾事業	94(55)
賃貸・倉庫事業	2( )
不動産仲介業	1( )
その他の事業	1( )
全社(共通)	9( )
合計	107(55)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は当中間連結会計期間の平均人員を(外数)で記載しております。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成20年2月29日現在

従業員数(名)	82(44)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー含む)は当中間会計期間の平均人員を(外数)で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、穏やかな景気回復基調が一転し、原油価格や一次産品価格の高騰、サプライム問題の拡大、改正建築基準法による建築着工の減少等のマイナス要因により景気の後退が懸念される状況となりました。

このような情勢下、当社グループは服飾事業では新規取引百貨店の開拓と直営店での売上拡大を図っております。賃貸・倉庫事業では前期に取得した賃貸物件の賃貸契約の確保に奔走いたしました。

以上の諸施策の結果、当中間連結会計期間の売上高は1,326,954千円（前中間連結会計期間比0.5%増）となりました。一方、利益面につきましては、経常利益は27,032千円（前中間連結会計期間比90.8%減）となりました。この主な要因は、前中間連結会計期間には営業外収益に為替差益123,199千円の計上がありました。当中間連結会計期間は、営業外費用に為替差損111,940千円の計上となったことによるものであります。また、税金等調整前中間純利益は29,529千円（前中間連結会計期間比95.8%減）となり、中間純利益は16,122千円（前中間連結会計期間比95.9%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 服飾事業

当事業部門におきましては、新規取引百貨店の開拓と直営店での売上拡大を図っております。これらの結果、売上高は1,109,867千円（前中間連結会計期間比0.8%増）となりましたが、営業利益は86,102千円（前中間連結会計期間比12.5%減）となりました。この主な要因は、販売費及び一般管理費の増加によるものであります。

#### 賃貸・倉庫事業

当事業部門におきましては、前期に取得した賃貸物件の賃貸契約の確保を図っております。これらの結果、売上高は216,743千円（前中間連結会計期間比1.3%減）となり、営業利益は67,479千円（前中間連結会計期間比5.9%減）となりました。この主な要因は、営業倉庫部門の減収及び前期取得の賃貸倉庫の改修費用によるものであります。

#### 不動産仲介業

当事業部門におきましては、取扱高の減少によりセグメント間の内部取引での売上高は3,520千円（前中間連結会計期間比94.8%減）となり、営業利益は1,801千円（前中間連結会計期間比97.1%減）となりました。

#### その他の事業

当事業部門におきましては、売上高は343千円（前中間連結会計期間比4.0%減）となり、営業利益は175千円（前中間連結会計期間比47.6%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローに係る支出が128,605千円、投資活動によるキャッシュ・フローに係る支出が8,972千円、また、財務活動によるキャッシュ・フローに係る収入が170,747千円となったことにより、前連結会計年度末に比べ38,705千円（17.7%）増加し、257,036千円となりました。

また、当中間連結会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前中間純利益は前中間連結会計期間に比べ681,240千円減少し29,529千円となりました。また法人税等の支払額254,221千円の支出があったこと、たな卸資産が76,161千円増加したこと及び通貨スワップ契約等の減少154,183千円により営業活動によるキャッシュ・フローは128,605千円の支出（前年同期は57,128千円の支出）となりました。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の売却による収入が18,648千円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が27,670千円あったため、当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは8,972千円の支出（前年同期は21,117千円の支出）となりました。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

借入金が増加し276,860千円増加、自己株式取得による支出が42,600千円及び配当金の支払が63,513千円あったため当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは170,747千円の収入（前年同期は311,262千円の支出）となりました。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社は、生産に該当する事項がないため、生産実績に関する記載はしていません。

### (2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注実績に関する記載はしていません。

### (3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
服飾事業	1,109,867	0.8
賃貸・倉庫事業	216,743	1.3
不動産仲介業		
その他の事業	343	4.0
合計	1,326,954	0.5

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はなく、新たに対処すべき課題は生じておりません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行われておりません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設等は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備 の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	カワサキ 10号倉庫 (大阪府泉北郡 忠岡町)	賃貸・倉庫 事業	賃貸倉庫	173,000		自己資金	平成20年3月	平成20年6月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,700,000
計	5,700,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年5月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,450,500	1,450,500	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	1,450,500	1,450,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年11月21日定時株主総会特別決議

区分	中間会計期間末現在 (平成20年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成20年4月30日)
新株予約権の数(個)	128	128
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	64,000	64,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり1,600(注)3	同左
新株予約権の行使期間	自平成17年11月22日 至平成25年10月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,600 資本組入額 800	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。なお、平成18年2月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年3月17日付をもって、株式1株を5株に分割しております。これに伴い、新株予約権1個につき目的となる株式数は500株に、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額はそれぞれ1,600円、800円に調整されております。

2 新株予約権の目的たる株式の数

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権の行使時の払込金額

新株予約権発行後下記の各事由が生じたときは、下記の各算式により調整された1株当たりの払込金額(以下、「行使価額」という。)に各新株予約権の目的たる株式の数を乗じた額とする。なお、調整後の行使価額は、1円未満の端数を切り上げる。

(1) 株式分割または株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(2) 時価を下回る価額で新株を発行(新株予約権(新株予約権付社債も含む。)の行使による場合及び当社の普通株式に転換できる証券の転換による場合を除く。)する場合、または、当社が時価を下回る価額で自己株式を処分する場合(以下の算式において、新規発行には処分も含むものとし、その場合の1株当たり払込金額は1株当たり処分価額と読み替えるものとする。)

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前行使価額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、算式中の既発行株式数には当社が保有する自己株式を含まない。

4 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権の割当てを受けた者(以下、「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要するものとする。

(2) その他の条件については、株主総会決議及び新株予約権発行にかかる取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。

5 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。

6 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、株主総会決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失した者及び権利を行使した者の新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数を減じております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成19年9月1日～ 平成20年2月29日		1,450,500		564,300		465,937

(5) 【大株主の状況】

平成20年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
川崎 治	大阪府泉北郡忠岡町	614	42.37
カワサキ従業員持株会	大阪府泉北郡忠岡町新浜2丁目9番10号	100	6.94
川崎 貴美子	大阪府泉北郡忠岡町	91	6.27
大阪中小企業投資育成株式会社	大阪府大阪市北区堂島浜1丁目2番6号	57	3.96
川崎 久典	大阪府泉北郡忠岡町	47	3.29
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	25	1.72
株式会社泉州銀行	大阪府岸和田市宮本町26番15号	25	1.72
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	25	1.72
商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2丁目10番17号	25	1.72
川崎 悟	大阪府泉北郡忠岡町	17	1.17
計		1,028	70.90

(注) 上記の他、当社は自己株式69千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.76%)を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 69,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,381,200	13,812	
単元未満株式	200		
発行済株式総数	1,450,500		
総株主の議決権		13,812	

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄の普通株式は、全て当社保有の自己株式であります。

【自己株式等】

平成20年2月29日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カワサキ	大阪府泉北郡忠岡町新浜2 丁目9番10号	69,100		69,100	4.76
計		69,100		69,100	4.76

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年9月	10月	11月	12月	平成20年1月	2月
最高(円)	1,626	1,640	1,430	1,500	1,360	1,359
最低(円)	1,380	1,404	1,301	1,320	1,130	1,234

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の様動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)及び前中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)及び当中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けております。



1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		527,666		257,036		218,330	
2 受取手形及び売掛金		191,411		187,077		154,141	
3 たな卸資産		822,873		803,925		727,763	
4 繰延税金資産		58,122		46,422		59,301	
5 その他		266,397		13,549		73,520	
貸倒引当金		100		89		127	
流動資産合計		1,866,372	26.9	1,307,921	18.2	1,232,930	17.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	1,579,833		1,994,592		1,546,459	
(2) 土地	2	2,950,280		3,452,521		3,460,231	
(3) その他		46,745	4,576,860	51,593	5,498,707	540,091	5,546,781
2 無形固定資産			8,881		6,075		5,686
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		75,863		92,265		89,266	
(2) その他	2	408,641		271,130		272,269	
貸倒引当金		321	484,184	363,396		361,535	
固定資産合計			5,069,926		5,868,178		5,914,003
資産合計			6,936,298		7,176,100		7,146,933
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成19年8月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>								
流動負債								
1 買掛金		58,322		24,935		14,680		
2 短期借入金	2	1,192,128		2,200,000		1,800,000		
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2	307,700		195,190		225,630		
4 未払費用		283,080		114,394		93,218		
5 未払法人税等		356,170		6,369		265,683		
6 賞与引当金		15,498		13,352		9,017		
7 その他		81,591		141,708		74,452		
流動負債合計		2,294,491	33.1	2,695,950	37.6	2,482,681	34.7	
固定負債								
1 長期借入金	2	670,540		475,350		568,050		
2 役員退職慰労引当金		150,550		155,720		154,350		
3 その他		113,600		113,920		113,000		
固定負債合計		934,690	13.5	744,990	10.4	835,400	11.7	
負債合計		3,229,181	46.6	3,440,940	48.0	3,318,081	46.4	
<b>(純資産の部)</b>								
株主資本								
1 資本金		553,100	8.0	564,300	7.9	564,300	7.9	
2 資本剰余金		454,737	6.5	465,937	6.5	465,937	6.5	
3 利益剰余金		2,763,439	39.8	2,816,569	39.2	2,863,959	40.1	
4 自己株式		69,859	1.0	112,459	1.6	69,859	1.0	
株主資本合計		3,701,417	53.3	3,734,347	52.0	3,824,338	53.5	
評価・換算差額等								
1 その他有価証券 評価差額金		5,698	0.1	812	0.0	4,514	0.1	
評価・換算差額等 合計		5,698	0.1	812	0.0	4,514	0.1	
純資産合計		3,707,116	53.4	3,735,159	52.0	3,828,852	53.6	
負債及び純資産合計		6,936,298	100.0	7,176,100	100.0	7,146,933	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,320,796	100.0		1,326,954	100.0		2,636,410	100.0
売上原価			679,600	51.5		656,305	49.5		1,334,849	50.6
売上総利益			641,196	48.5		670,648	50.5		1,301,561	49.4
販売費及び一般管理費										
1 販売員経費			45,204						57,362	
2 荷造運賃			22,376			25,035			46,313	
3 役員報酬			37,050			39,450			74,250	
4 給料及び賞与			169,924			235,738			411,562	
5 賞与引当金繰入額			15,498			13,352			9,017	
6 退職給付費用			2,728			2,468			5,265	
7 役員退職慰労引当金 繰入額			3,750			3,370			7,550	
8 法定福利費			20,328			22,643			43,123	
9 賃借料			49,644			57,592			103,275	
10 減価償却費			19,350			19,189			41,554	
11 その他			88,650	35.9		95,716	38.7		199,863	37.9
営業利益			166,690	12.6		156,091	11.8		302,423	11.5
営業外収益										
1 受取利息			2,092			197			2,270	
2 受取配当金			250			250			574	
3 匿名組合投資利益	1		20,079						20,079	
4 為替差益			123,199							
5 スクラップ売却益						1,011				
6 手数料収入						390				
7 その他			1,552	11.1		541	0.1		2,429	0.9
営業外費用										
1 支払利息			20,524			17,940			39,562	
2 為替差損						111,940			12,796	
3 その他			939	1.6		1,568	9.9		1,007	2.0
経常利益			292,400	22.1		27,032	2.0		274,411	10.4
特別利益										
1 固定資産売却益	2		418,368			2,496			418,368	
2 匿名組合投資利益	3		418,368	31.7		2,496	0.2		173,800	592,169
税金等調整前中間 (当期)純利益			710,769	53.8		29,529	2.2		866,580	32.9
法人税、住民税 及び事業税			348,541			987			417,600	
法人税等調整額			26,578	24.4		12,419	13,407	1.0	40,346	377,253
中間(当期)純利益			388,806	29.4		16,122	1.2		489,327	18.6

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年8月31日残高(千円)	553,100	454,737	2,417,727		3,425,564
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			43,095		43,095
中間純利益			388,806		388,806
自己株式の取得				69,859	69,859
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)			345,711	69,859	275,852
平成19年2月28日残高(千円)	553,100	454,737	2,763,439	69,859	3,701,417

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,433,082
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			43,095
中間純利益			388,806
自己株式の取得			69,859
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	1,818	1,818	1,818
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,818	1,818	274,033
平成19年2月28日残高(千円)	5,698	5,698	3,707,116

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年8月31日残高(千円)	564,300	465,937	2,863,959	69,859	3,824,338
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			63,513		63,513
中間純利益			16,122		16,122
自己株式の取得				42,600	42,600
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			47,390	42,600	89,990
平成20年2月29日残高(千円)	564,300	465,937	2,816,569	112,459	3,734,347

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	4,514	4,514	3,828,852
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			63,513
中間純利益			16,122
自己株式の取得			42,600
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	3,701	3,701	3,701
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	3,701	3,701	93,692
平成20年2月29日残高(千円)	812	812	3,735,159

前連結会計年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年 8月31日残高(千円)	553,100	454,737	2,417,727		3,425,564
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	11,200	11,200			22,400
剰余金の配当			43,095		43,095
当期純利益			489,327		489,327
自己株式の取得				69,859	69,859
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	11,200	11,200	446,232	69,859	398,773
平成19年 8月31日残高(千円)	564,300	465,937	2,863,959	69,859	3,824,338

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,433,082
連結会計年度中の変動額			
新株の発行			22,400
剰余金の配当			43,095
当期純利益			489,327
自己株式の取得			69,859
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	3,003	3,003	3,003
連結会計年度中の変動額合計(千円)	3,003	3,003	395,769
平成19年 8月31日残高(千円)	4,514	4,514	3,828,852

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		710,769	29,529	866,580
減価償却費		56,212	59,294	115,464
貸倒引当金の増加・減少( )額		999	37	1,293
賞与引当金の増加・減少( )額		5,489	4,335	991
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		3,750	1,370	7,550
受取利息及び受取配当金		2,342	447	2,844
支払利息		20,524	17,940	39,562
為替差損益		2,515	5,536	618
固定資産除売却損		208	901	55
固定資産売却益		418,368	2,496	418,368
匿名組合投資利益(特別利益)				173,800
売上債権の減少・増加( )額		6,816	32,936	30,453
たな卸資産の減少・増加( )額		166,678	76,161	71,569
仕入債務の増加・減少( )額		34,663	10,254	8,978
その他流動資産の減少・増加( )額		75,077	156,140	118,365
未払費用の増加・減少( )額		16,852	21,282	12,723
その他流動負債の増加・減少( )額		42,269	34,984	40,392
その他		60,880	5,103	99,795
小計		157,062	143,345	452,887
利息及び配当金の受取額		2,342	447	2,844
利息の支払額		20,672	18,176	39,448
法人税等の支払額		195,860	254,221	358,229
営業活動によるキャッシュ・フロー		57,128	128,605	58,054
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		1,116,298	27,670	2,141,956
有形固定資産の売却による収入		1,101,451	18,648	1,102,056
無形固定資産の取得による支出			870	1,371
匿名組合の解散に伴う収入				157,320
その他		6,271	920	5,500
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,117	8,972	889,450
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		55,418	400,000	550,000
長期借入金の返済による支出		142,890	123,140	327,450
株式の発行による収入				22,400
自己株式の取得による支出		69,859	42,600	69,859
配当金の支払額		43,095	63,513	43,095
財務活動によるキャッシュ・フロー		311,262	170,747	131,995
現金及び現金同等物に係る換算差額		61	5,536	618
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		389,446	38,705	698,782
現金及び現金同等物の期首残高		917,113	218,330	917,113
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		527,666	257,036	218,330

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 オーアンドケイ(株)	連結子会社の数 1社 同左	連結子会社の数 1社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致していません。
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      中間決算日の市場価格等に基づく時価法                      (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      移動平均法による原価法                      デリバティブ                      時価法                      たな卸資産                      移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      同左                      時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      同左                      たな卸資産                      同左</p>	<p>有価証券                      その他有価証券                      時価のあるもの                      決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの                      同左                      デリバティブ                      同左                      たな卸資産                      同左</p>



項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間対応分を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応分を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p>
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>同左</p>	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間連結会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当中間連結会計期間末残高23,372千円)は、当中間連結会計期間末において金額的重要性が乏しくなったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間において流動負債「その他」に含めて表示しておりました「未払法人税等」については、負債及び純資産合計の100分の5超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間末の未払法人税等は202,678千円であります。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1. 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「販売員経費」(当中間連結会計期間7,576千円)は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前中間連結会計期間まで営業外収益「その他」に含めて表示しておりました「スクラップ売却益」と「手数料収入」については、営業外収益合計の100分の10超となったため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。なお、前中間連結会計期間の「スクラップ売却益」は20千円、「手数料収入」は311千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年2月28日)	当中間連結会計期間末 (平成20年2月29日)	前連結会計年度 (平成19年8月31日)
<p>1 有形固定資産 の減価償却 1,207,500千円 累計額</p> <p>2 担保に供している資産 建物及び 構築物 971,914千円 土地 1,550,429 長期前払費用 70,269 保険積立金 23,372 計 2,615,986千円 上記物件は長期借入金 670,540千円、一年以内返済予 定の長期借入金307,700千円 及び短期借入金1,092,128千 円の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産 の減価償却 1,282,887千円 累計額</p> <p>2 担保に供している資産 建物及び 構築物 1,091,079千円 土地 1,505,755 その他 (投資その他 の資産) 93,013 計 2,689,847千円 上記物件は長期借入金 475,350千円、一年以内返済予 定の長期借入金195,190千円 及び短期借入金1,800,000千 円の担保に供しております。</p>	<p>1 有形固定資産 の減価償却 1,252,328千円 累計額</p> <p>2 担保に供している資産 建物及び 構築物 1,125,520千円 土地 1,570,755 その他 (投資その他 の資産) 93,642 計 2,789,917千円 上記物件は長期借入金 568,050千円、一年以内返済予 定の長期借入金225,630千円 及び短期借入金1,700,000千 円の担保に供しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>1</p> <p>2 大阪府貝塚市二色の賃貸用倉 庫の売却益であります。</p> <p>3</p>	<p>1</p> <p>2 賃貸用土地・建物の売却益 であります。</p> <p>3</p>	<p>1 経常的に発生するレバレッジ ド・リースに係るものであり ます。</p> <p>2 大阪府貝塚市の賃貸用土地・ 建物の売却益であります。</p> <p>3 匿名組合契約の満了に伴う リース資産の売却による分配 金であります。</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,436,500			1,436,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)		39,100		39,100

(変動理由)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月17日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 21,400株

平成18年12月4日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 17,700株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日	
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,095	普通配当	15	平成18年8月31日	平成18年11月30日
			記念配当	15		
			合計	30		

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	1,450,500			1,450,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	39,100	30,000		69,100

(変動理由)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年10月22日付 取締役会決議による自己株式の大証J - N E T市場買付 30,000株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	63,513	普通配当 30 特別配当 15 合計 45	平成19年 8月31日	平成19年11月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日  
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年4月14日 取締役会	普通株式	利益剰余金	31,081	22円50銭	平成20年2月29日	平成20年5月13日

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,436,500	14,000		1,450,500

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年8月31日付 新株予約権の行使による新株式発行 14,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		39,100		39,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月17日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 21,400株

平成18年12月4日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 17,700株

3 新株予約権等に関する事項

詳細は(ストック・オプション等関係)に記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月29日 定時株主総会	普通株式	43,095	普通配当 15 記念配当 15 合計 30	平成18年8月31日	平成18年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年11月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,513	普通配当 30 特別配当 15 合計 45	平成19年8月31日	平成19年11月30日



(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 527,666千円	現金及び預金 257,036千円	現金及び預金 218,330千円
現金及び現金同等物 527,666千円	現金及び現金同等物 257,036千円	現金及び現金同等物 218,330千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>15,018</td> <td>11,412</td> <td>3,605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,732</td> <td>39,677</td> <td>14,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,751</td> <td>51,089</td> <td>17,661</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)	15,018	11,412	3,605	その他				無形固定資産	53,732	39,677	14,055	合計	68,751	51,089	17,661	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>3,321</td> <td>1,549</td> <td>1,771</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49,375</td> <td>45,630</td> <td>3,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,696</td> <td>47,180</td> <td>5,516</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)	3,321	1,549	1,771	その他				無形固定資産	49,375	45,630	3,744	合計	52,696	47,180	5,516	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td>3,321</td> <td>1,217</td> <td>2,103</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49,375</td> <td>40,693</td> <td>8,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,696</td> <td>41,910</td> <td>10,786</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産)	3,321	1,217	2,103	その他				無形固定資産	49,375	40,693	8,682	合計	52,696	41,910	10,786
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
(有形固定資産)	15,018	11,412	3,605																																																											
その他																																																														
無形固定資産	53,732	39,677	14,055																																																											
合計	68,751	51,089	17,661																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
(有形固定資産)	3,321	1,549	1,771																																																											
その他																																																														
無形固定資産	49,375	45,630	3,744																																																											
合計	52,696	47,180	5,516																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
(有形固定資産)	3,321	1,217	2,103																																																											
その他																																																														
無形固定資産	49,375	40,693	8,682																																																											
合計	52,696	41,910	10,786																																																											
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																												
1年以内 12,440千円	1年以内 2,563千円	1年以内 7,059千円																																																												
1年超 5,664	1年超 3,100	1年超 4,009																																																												
合計 18,104千円	合計 5,664千円	合計 11,068千円																																																												
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																												
支払リース料 7,173千円	支払リース料 5,488千円	支払リース料 14,346千円																																																												
減価償却費相当額 6,874	減価償却費相当額 5,269	減価償却費相当額 13,750																																																												
支払利息相当額 195	支払利息相当額 84	支払利息相当額 332																																																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																												
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	26,469	36,080	9,610
(2) 債券			
(3) その他			
合計	26,469	36,080	9,610

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600
計	600

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	26,469	27,840	1,370
(2) 債券			
(3) その他			
合計	26,469	27,840	1,370

2 時価評価されていない有価証券

内容	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600
計	600

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	26,469	34,082	7,612
(2) 債券			
(3) その他			
合計	26,469	34,082	7,612

2 時価評価されていない有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	600
計	600

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前中間連結会計期間(平成19年2月28日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	(通貨スワップ取引)				
	受取ユーロ・支払円				
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	92,952	21,142
	通貨スワップ合計	2,545,800	2,545,800	92,952	21,142
	(クーポンスワップ取引)				
	受取ユーロ・支払円				
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	132,571	44,347
	クーポンスワップ合計	4,370,400	4,370,400	132,571	44,347
	(通貨オプション取引)				
	買建 米ドル・コール	393,861	333,267	5,190	3,977
	売建 米ドル・プット	393,861	333,267	17,260	7,303
	通貨オプション合計	787,722	666,534	22,450	11,281
合計		7,703,922	7,582,734	247,975	76,771

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっておりません。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(当中間連結会計期間末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	当中間連結会計期間(平成20年2月29日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	(通貨スワップ取引)				
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	34,117	43,730
	通貨スワップ合計	2,545,800	2,545,800	34,117	43,730
	(クーポンスワップ取引)				
	受取ユーロ・支払円	2,580,800	2,580,800	62,068	22,857
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	22,310	84,205
	クーポンスワップ合計	6,951,200	6,951,200	39,757	61,348
	(通貨オプション取引)				
	買建 米ドル・コール	857,938	739,582	41,607	24,647
	売建 米ドル・プット	857,938	739,582	132,006	24,457
	通貨オプション合計	1,715,877	1,479,165	90,399	49,104
	合計	11,212,877	10,976,165	96,039	154,183

(注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっておりません。

2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(前連結会計年度末)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

区分	種類	前連結会計年度(平成19年8月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	(通貨スワップ取引)				
	受取ユーロ・支払円				
	受取米ドル・支払円	2,545,800	2,545,800	77,848	6,038
	通貨スワップ合計	2,545,800	2,545,800	77,848	6,038
	(クーポンスワップ取引)				
	受取ユーロ・支払円	2,580,800	2,580,800	84,925	84,925
	受取米ドル・支払円	4,370,400	4,370,400	106,515	18,291
	クーポンスワップ合計	6,951,200	6,951,200	21,590	66,634
	(通貨オプション取引)				
	買建 米ドル・コール	917,116	798,760	66,254	65,041
	売建 米ドル・プット	917,116	798,760	107,549	117,505
	通貨オプション合計	1,834,233	1,597,521	41,294	52,464
	合計		11,331,233	11,094,521	58,143

- (注) 1 通貨・クーポンスワップ取引及び通貨オプション取引の時価は、取引銀行から提示された価格によっておりません。
- 2 通貨オプション取引はゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 4名 当社監査役 1名 当社従業員 35名
株式の種類及び付与数(数)	普通株式 250,000株
付与日	平成16年8月30日
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成17年11月22日から平成25年10月31日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動内容

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	
付与	
失効	
権利確定	
未確定残	
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	94,500
権利確定	
権利行使	14,000
失効	2,500
未行使残	78,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年11月21日
権利行使価格 (円)	1,600
行使時平均株価 (円)	1,773
公正な評価単価(付与日) (円)	



(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,100,813	219,626		357	1,320,796		1,320,796
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	23		67,137		67,160	(67,160)	
計	1,100,836	219,626	67,137	357	1,387,957	(67,160)	1,320,796
営業費用	1,002,418	147,913	4,215	22	1,154,569	(463)	1,154,106
営業利益	98,418	71,713	62,921	334	233,387	(66,697)	166,690

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業.....シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業.....不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) 不動産仲介業.....不動産の賃貸及び売買の仲介業
- (4) その他の事業.....保険代理業

2 不動産仲介業は、従来「その他の事業」に含めておりましたが、当該事業区分の重要性が高まったことから、当中間連結会計期間より区分表示しております。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における不動産仲介業の実績がないためそれぞれの期間の当中間連結会計期間の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,109,867	216,743		343	1,326,954		1,326,954
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	48		3,520		3,568	(3,568)	
計	1,109,916	216,743	3,520	343	1,330,523	(3,568)	1,326,954
営業費用	1,023,814	149,263	1,718	167	1,174,964	(4,101)	1,170,863
営業利益	86,102	67,479	1,801	175	155,559	532	156,091

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業.....シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
- (2) 賃貸・倉庫事業.....不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
- (3) 不動産仲介業.....不動産の賃貸及び売買の仲介業
- (4) その他の事業.....保険代理業

前連結会計年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

	服飾事業 (千円)	賃貸・倉庫 事業 (千円)	不動産 仲介業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,198,086	437,624		700	2,636,410		2,636,410
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	96		94,557		94,653	(94,653)	
計	2,198,182	437,624	94,557	700	2,731,064	(94,653)	2,636,410
営業費用	2,045,207	262,078	27,345	202	2,334,834	(846)	2,333,987
営業利益	152,975	175,545	67,211	497	396,230	(93,807)	302,423

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

- (1) 服飾事業.....シェニール織高級タオル、婦人身の回り品(バック、ハンカチ)、婦人ウエア(ブラウス、セーター)、バス・トイレタリー製品
  - (2) 賃貸・倉庫事業.....不動産の賃貸、商品の保管及び荷役の作業
  - (3) 不動産仲介業.....不動産の賃貸及び売買の仲介業
  - (4) その他の事業.....保険代理業
- 2 不動産仲介業は、前連結会計年度における実績がないため、当該期間の当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。
- 3 会計方針の変更  
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より有形固定資産の減価償却の方法を変更しております。  
これによる各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

#### 【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)並びに前連結会計年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)及び当中間連結会計期間(自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)並びに前連結会計年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間連結会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前連結会計年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
1株当たり純資産額 2,652円86銭 1株当たり 中間純利益 275円40銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 274円63銭 当社は平成18年3月17日付で株式1 株につき5株の株式分割を行って おります。 なお、当該株式分割が前期首に行 われたと仮定した場合の前中間連 結会計期間における1株当たり情 報については、以下のとおりとな ります。 1株当たり純資産額 2,366円76銭 1株当たり 中間純利益 216円68銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	1株当たり純資産額 2,703円89銭 1株当たり 中間純利益 11円63銭 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 なお、潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、希 薄化効果を有している潜在株式 が存在しないため記載しており ません。	1株当たり純資産額 2,712円80銭 1株当たり 当期純利益 348円08銭 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 346円44銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	3,707,116	3,735,159	3,828,852
普通株式に係る純資産額(千円)	3,707,116	3,735,159	3,828,852
普通株式の発行済株式数(株)	1,436,500	1,450,500	1,450,500
普通株式の自己株数(株)	39,100	69,100	39,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,397,400	1,381,400	1,411,400

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益(千円)	388,806	16,122	489,327
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	388,806	16,122	489,327
普通株式の期中平均株式数(株)	1,411,783	1,386,400	1,405,758
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,000	64,000	78,000
普通株式増加数(株)	3,955		6,656
(うち新株予約権)	(3,955)	( )	(6,656)
期中平均株価(円)	1,747	1,336	1,724
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(円)	1,600	1,600	1,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数128個 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>1 重要な設備投資</p> <p>当社は、平成19年3月12日開催の取締役会において、三重県伊賀市の土地及び建物を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容 土地及び建物 685,000千円 取得価額</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年3月22日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月25日</p> <p>当社は、平成19年3月12日開催の取締役会において、佐賀県佐賀市の土地及び建物を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容 土地及び建物 225,000千円 取得価額</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年3月22日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月25日</p>	<p>1 株式取得による会社の買収</p> <p>当社は、平成20年 2月12日開催の取締役会において株式会社リードの株式を取得し子会社化することを決議し、平成20年 3月 1日に当該株式を取得いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の取得の理由 当社の袋物及びバックの企画・製造機能が拡充され、当社製品の一層の差別化により、さらなる企業価値の向上を図るため。</p> <p>(2) 株式の取得の相手方 椋 勇三 その他個人 6名、1社</p> <p>(3) 買収する会社の概要 商号 株式会社リード 代表者 椋 勇三 所在地 大阪市中央区 設立年月日 昭和46年 9月22日 主な事業の内容 袋物及びカバン（バッグ）の製造販売 決算期 12月 資本金 30百万円 発行済株式総数 60,000株</p> <p>(4) 取得した株式の総数 60,000株</p> <p>(5) 取得価額の総額 90,000千円</p>	<p>1 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成19年10月22日開催の取締役会において会社法第165条第 2 項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行のためであります。</p> <p>(2) 取得の内容 取得の方法 平成19年10月22日の終値 1,420円で、平成19年10月23日午前 8 時45分の大阪証券取引所の J - N E T 市場で買付。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 30,000株 (発行済株式総数に対する割合 約2.07%) 株式取得価額の総額 42,600千円 取得時期 平成19年10月23日 上記決議に基づき、平成19年10月23日に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 30,000株 取得価額の総額 42,600千円</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前連結会計年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
	<p>2 重要な設備投資</p> <p>当社は平成20年 2月12日開催の取締役会において、大阪府泉北郡忠岡町新浜の土地及び建物を取得することを決議し、平成20年 3月28日に不動産売買契約を締結し、同日に土地・建物を取得いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容 土地及び建物 取得価額 166,650千円</p> <p>3 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年 4月21日開催の取締役会において会社法第165条第 2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行のためであります。</p> <p>(2) 取得の内容 取得の方法 平成20年 4月21日の終値 1,194円で、平成20年 4月22日午前 8時45分の大阪証券取引所の J - N E T市場で買付。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 60,000株 (発行済株式総数に対する割合 約4.14%)</p> <p>株式取得価額の総額 71,640千円</p> <p>取得時期 平成20年 4月22日</p> <p>上記決議に基づき、平成20年 4月22日に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 57,500株</p> <p>取得価額の総額 68,655千円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		471,104		236,075		204,127	
2 受取手形		7,835		2,915		2,118	
3 売掛金		176,995		232,523		183,613	
4 営業未収金		6,508		5,729		5,817	
5 たな卸資産		824,303		805,512		729,353	
6 繰延税金資産		54,795		39,276		55,145	
7 その他		263,997		56,411		71,568	
貸倒引当金		100		120		170	
流動資産合計		1,805,439	27.4	1,378,325	20.0	1,251,574	18.4
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	1,391,369		1,832,328		1,355,818	
(2) 土地	2	2,826,966		3,310,031		3,310,031	
(3) その他	2	92,425		90,396		596,136	
有形固定資産合計		4,310,761		5,232,756		5,261,986	
2 無形固定資産		8,881		6,075		5,686	
3 投資その他の資産							
(1) 保険積立金	2					23,372	
(2) 繰延税金資産		57,427		62,820		59,722	
(3) その他	2	417,080		227,120		211,028	
貸倒引当金		321					
投資その他の資産 合計		474,187		289,940		294,122	
固定資産合計		4,793,830	72.6	5,528,772	80.0	5,561,795	81.6
資産合計		6,599,270	100.0	6,907,097	100.0	6,813,369	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年2月28日)		当中間会計期間末 (平成20年2月29日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成19年8月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1 買掛金		59,312		27,612		14,671	
2 短期借入金	2	1,192,128		2,200,000		1,800,000	
3 一年以内返済予定の 長期借入金	2	280,820		168,310		198,750	
4 未払費用		280,321		77,377		84,977	
5 賞与引当金		15,498		13,352		9,017	
6 その他		397,367		173,588		293,308	
流動負債合計		2,225,447	33.7	2,660,241	38.5	2,400,725	35.2
固定負債							
1 長期借入金	2	455,350		287,040		366,300	
2 役員退職慰労引当金		150,550		155,720		154,350	
3 その他		101,400		101,720		100,800	
固定負債合計		707,300	10.7	544,480	7.9	621,450	9.1
負債合計		2,932,747	44.4	3,204,721	46.4	3,022,175	44.3
<b>(純資産の部)</b>							
株主資本							
1 資本金		553,100	8.4	564,300	8.2	564,300	8.3
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		454,737		465,937		465,937	
資本剰余金合計		454,737	6.9	465,937	6.7	465,937	6.8
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		25,000		25,000		25,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		2,300,000		2,700,000		2,300,000	
繰越利益剰余金		397,845		58,785		501,302	
利益剰余金合計		2,722,845	41.3	2,783,785	40.3	2,826,302	41.5
4 自己株式		69,859	1.1	112,459	1.6	69,859	1.0
株主資本合計		3,660,823	55.5	3,701,564	53.6	3,786,680	55.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		5,698	0.1	812	0.0	4,514	0.1
評価・換算差額等 合計		5,698	0.1	812	0.0	4,514	0.1
純資産合計		3,666,522	55.6	3,702,376	53.6	3,791,194	55.7
負債及び純資産合計		6,599,270	100.0	6,907,097	100.0	6,813,369	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)		当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)		前事業年度 要約損益計算書 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,297,929	100.0		1,234,794	100.0		2,536,775	100.0
売上原価			673,089	51.9		651,415	52.7		1,322,533	52.1
売上総利益			624,839	48.1		583,378	47.3		1,214,241	47.9
販売費及び一般管理費			469,053	36.1		419,494	34.0		921,801	36.4
営業利益			155,786	12.0		163,884	13.3		292,439	11.5
営業外収益	1		147,455	11.4		2,691	0.2		25,908	1.0
営業外費用	2		19,188	1.5		129,671	10.5		49,135	1.9
経常利益			284,052	21.9		36,903	3.0		269,211	10.6
特別利益										
1 固定資産売却益	4	385,431						385,431		
2 匿名組合投資利益			385,431	29.7				173,800	559,232	22.1
税引前中間(当期) 純利益			669,484	51.6		36,903	3.0		828,444	32.7
法人税、住民税 及び事業税		315,165				596		372,500		
法人税等調整額		10,755	304,409	23.5	15,310	15,906	1.3	12,586	359,913	14.2
中間(当期)純利益			365,074	28.1		20,996	1.7		468,531	18.5

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年8月31日残高(千円)	553,100	454,737	454,737
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成19年2月28日残高(千円)	553,100	454,737	454,737

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金				利益剰余金合計		
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年8月31日残高(千円)	25,000	1,950,000	425,865	2,400,865		3,408,702	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			43,095	43,095		43,095	
別途積立金の積立		350,000	350,000				
中間純利益			365,074	365,074		365,074	
自己株式の取得					69,859	69,859	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		350,000	28,020	321,979	69,859	252,120	
平成19年2月28日残高(千円)	25,000	2,300,000	397,845	2,722,845	69,859	3,660,823	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,416,220
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			43,095
別途積立金の積立			
中間純利益			365,074
自己株式の取得			69,859
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	1,818	1,818	1,818
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,818	1,818	250,302
平成19年2月28日残高(千円)	5,698	5,698	3,666,522

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年8月31日残高(千円)	564,300	465,937	465,937
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			
別途積立金の積立			
中間純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)			
中間会計期間中の変動額合計 (千円)			
平成20年2月29日残高(千円)	564,300	465,937	465,937

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金合計			
	利益準備金	その他利益剰余金					
		別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年8月31日残高(千円)	25,000	2,300,000	501,302	2,826,302	69,859	3,786,680	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			63,513	63,513		63,513	
別途積立金の積立		400,000	400,000				
中間純利益			20,996	20,996		20,996	
自己株式の取得					42,600	42,600	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)		400,000	442,516	42,516	42,600	85,116	
平成20年2月29日残高(千円)	25,000	2,700,000	58,785	2,783,785	112,459	3,701,564	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年8月31日残高(千円)	4,514	4,514	3,791,194
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			63,513
別途積立金の積立			
中間純利益			20,996
自己株式の取得			42,600
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	3,701	3,701	3,701
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	3,701	3,701	88,817
平成20年2月29日残高(千円)	812	812	3,702,376

前事業年度(自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年 8月31日残高(千円)	553,100	454,737	454,737	25,000	1,950,000	425,865	2,400,865		3,408,702
事業年度中の変動額									
新株の発行	11,200	11,200	11,200						22,400
剰余金の配当						43,095	43,095		43,095
別途積立金の積立					350,000	350,000			
当期純利益						468,531	468,531		468,531
自己株式の取得								69,859	69,859
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	11,200	11,200	11,200		350,000	75,436	425,436	69,859	377,977
平成19年 8月31日残高(千円)	564,300	465,937	465,937	25,000	2,300,000	501,302	2,826,302	69,859	3,786,680

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年 8月31日残高(千円)	7,517	7,517	3,416,220
事業年度中の変動額			
新株の発行			22,400
剰余金の配当			43,095
別途積立金の積立			
当期純利益			468,531
自己株式の取得			69,859
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	3,003	3,003	3,003
事業年度中の変動額合計(千円)	3,003	3,003	374,973
平成19年 8月31日残高(千円)	4,514	4,514	3,791,194

[次へ](#)

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法                       其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左                        其他有価証券 時価のあるもの 同左                        時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左                        其他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)                      時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。                      なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      (追加情報)                      当中間会計期間から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。                      これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。                      (会計方針の変更)                      平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更してあります。                      これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産 同左	(2) 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間対応分を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 同左  (3) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期対応分を計上しております。  (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当事業年度から、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第 1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第 2号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました「保険積立金」(当中間会計期間末残高は23,372千円)は、当中間会計期間末において金額的重要性が乏しくなったため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成19年2月28日)	当中間会計期末 (平成20年2月29日)	前事業年度 (平成19年8月31日)																																																												
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,188,389千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>816,232千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>14,097</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,392,915</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>70,269</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>23,372</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,316,887千円</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,092,128千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>280,820</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>455,350</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,828,298千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 オーアンドケイ株式会社 242,070千円</p>	建物	816,232千円	構築物	14,097	土地	1,392,915	長期前払費用	70,269	保険積立金	23,372	計	2,316,887千円	短期借入金	1,092,128千円	一年以内返済予定の長期借入金	280,820	長期借入金	455,350	計	1,828,298千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,263,255千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>940,787千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>14,995</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,348,241</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>67,760</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>25,253</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,397,037千円</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,800,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>168,310</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>287,040</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,255,350千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務 下記会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 オーアンドケイ株式会社 215,190千円</p>	建物	940,787千円	構築物	14,995	土地	1,348,241	長期前払費用	67,760	保険積立金	25,253	計	2,397,037千円	短期借入金	1,800,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	168,310	長期借入金	287,040	計	2,255,350千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 1,235,999千円</p> <p>2 担保資産及び担保付債務は次のとおりであります。 (担保に供している資産)</p> <table> <tr><td>建物</td><td>970,975千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>16,143</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,413,241</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td>70,269</td></tr> <tr><td>保険積立金</td><td>23,372</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,494,001千円</td></tr> </table> <p>(担保付債務)</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,700,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>198,750</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>366,300</td></tr> <tr><td>計</td><td>2,265,050千円</td></tr> </table> <p>3 保証債務 下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 オーアンドケイ株式会社 228,630千円</p>	建物	970,975千円	構築物	16,143	土地	1,413,241	長期前払費用	70,269	保険積立金	23,372	計	2,494,001千円	短期借入金	1,700,000千円	一年以内返済予定の長期借入金	198,750	長期借入金	366,300	計	2,265,050千円
建物	816,232千円																																																													
構築物	14,097																																																													
土地	1,392,915																																																													
長期前払費用	70,269																																																													
保険積立金	23,372																																																													
計	2,316,887千円																																																													
短期借入金	1,092,128千円																																																													
一年以内返済予定の長期借入金	280,820																																																													
長期借入金	455,350																																																													
計	1,828,298千円																																																													
建物	940,787千円																																																													
構築物	14,995																																																													
土地	1,348,241																																																													
長期前払費用	67,760																																																													
保険積立金	25,253																																																													
計	2,397,037千円																																																													
短期借入金	1,800,000千円																																																													
一年以内返済予定の長期借入金	168,310																																																													
長期借入金	287,040																																																													
計	2,255,350千円																																																													
建物	970,975千円																																																													
構築物	16,143																																																													
土地	1,413,241																																																													
長期前払費用	70,269																																																													
保険積立金	23,372																																																													
計	2,494,001千円																																																													
短期借入金	1,700,000千円																																																													
一年以内返済予定の長期借入金	198,750																																																													
長期借入金	366,300																																																													
計	2,265,050千円																																																													

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,074千円 匿名組合投資利益 20,079 為替差益 123,199</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18,249千円</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 50,479千円 無形固定資産 2,550</p> <p>4 大阪府貝塚市二色の賃貸用倉庫の売却益であります。</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 362千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 16,162千円 為替差損 111,940</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 54,910千円 無形固定資産 480</p> <p>4</p>	<p>1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 2,224千円 匿名組合投資利益 20,079</p> <p>2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 35,332千円 為替差損 12,796</p> <p>3 減価償却実施額 有形固定資産 102,697千円 無形固定資産 5,745</p> <p>4 大阪府貝塚市の賃貸用土地・建物の売却益であります。</p>



(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成18年9月1日 至 平成19年2月28日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)		39,100		39,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月17日付 取締役会決議により自己株式の市場買付 21,400株

平成18年12月4日付 取締役会決議により自己株式の市場買付 17,700株

当中間会計期間(自 平成19年9月1日 至 平成20年2月29日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	39,100	30,000		69,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成19年10月22日付 取締役会決議による自己株式の大証J - N E T市場買付 30,000株

前事業年度(自 平成18年9月1日 至 平成19年8月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式		39,100		39,100
合計		39,100		39,100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年10月17日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 21,400株

平成18年12月4日付 取締役会決議による自己株式の市場買付 17,700株

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>15,018</td> <td>11,412</td> <td>3,605</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>53,732</td> <td>39,677</td> <td>14,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,751</td> <td>51,089</td> <td>17,661</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	15,018	11,412	3,605	無形固定資産	53,732	39,677	14,055	合計	68,751	51,089	17,661	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>3,321</td> <td>1,549</td> <td>1,771</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>49,375</td> <td>45,630</td> <td>3,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,696</td> <td>47,180</td> <td>5,516</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	3,321	1,549	1,771	無形固定資産	49,375	45,630	3,744	合計	52,696	47,180	5,516	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,321</td> <td>1,217</td> <td>2,103</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>49,375</td> <td>40,693</td> <td>8,682</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,696</td> <td>41,910</td> <td>10,786</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具器具及び備品	3,321	1,217	2,103	ソフトウェア	49,375	40,693	8,682	合計	52,696	41,910	10,786
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	15,018	11,412	3,605																																															
無形固定資産	53,732	39,677	14,055																																															
合計	68,751	51,089	17,661																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) その他	3,321	1,549	1,771																																															
無形固定資産	49,375	45,630	3,744																																															
合計	52,696	47,180	5,516																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	3,321	1,217	2,103																																															
ソフトウェア	49,375	40,693	8,682																																															
合計	52,696	41,910	10,786																																															
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																
1年以内 12,440千円	1年以内 2,563千円	1年以内 7,059千円																																																
1年超 5,664	1年超 3,100	1年超 4,009																																																
合計 18,104千円	合計 5,664千円	合計 11,068千円																																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
支払リース料 7,173千円	支払リース料 5,488千円	支払リース料 14,346千円																																																
減価償却費相当額 6,874	減価償却費相当額 5,269	減価償却費相当額 13,750																																																
支払利息相当額 195	支払利息相当額 84	支払利息相当額 332																																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同左	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同左	利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間及び当中間会計期間並びに前事業年度においては子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年9月1日 至平成19年2月28日)	当中間会計期間 (自平成19年9月1日 至平成20年2月29日)	前事業年度 (自平成18年9月1日 至平成19年8月31日)
<p>1株当たり純資産額 2,623円81銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 258円59銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 257円86銭</p> <p>当社は平成18年3月17日付で株式1株につき5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 2,357円88銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 210円58銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益</p>	<p>1株当たり純資産額 2,680円16銭</p> <p>1株当たり 中間純利益 15円14銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり中間純利益</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 2,686円12銭</p> <p>1株当たり 当期純利益 333円29銭</p> <p>潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 331円72銭</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間貸借対照表(貸借対照表)の純資産の部の合計額(千円)	3,666,522	3,702,376	3,791,194
普通株式に係る純資産額(千円)	3,666,522	3,702,376	3,791,194
普通株式の発行済株式数(株)	1,436,500	1,450,500	1,450,500
普通株式の自己株数(株)	39,100	69,100	39,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	1,397,400	1,381,400	1,411,400

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
中間(当期)純利益(千円)	365,074	20,996	468,531
普通株主に帰属しない金額			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	365,074	20,996	468,531
普通株式の期中平均株式数(株)	1,411,783	1,386,400	1,405,758
新株予約権の目的となる株式の数(株)	94,000	64,000	78,000
普通株式増加数(株)	3,955		6,656
(うち新株予約権)	(3,955)	( )	(6,656)
期中平均株価(円)	1,747	1,336	1,724
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格(円)	1,600	1,600	1,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		新株予約権 平成15年11月21日 定時株主総会決議 新株予約権の数128個 なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	

[前△](#) [次△](#)

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
<p>1 重要な設備投資 当社は、平成19年3月12日開催の取締役会において、三重県伊賀市の土地及び建物を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容 土地及び建物 705,610千円 取得価額</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年3月22日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月25日</p> <p>当社は、平成19年3月12日開催の取締役会において、佐賀県佐賀市の土地及び建物を取得することを決議いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容 土地及び建物 231,810千円 取得価額</p> <p>(3) 不動産売買契約締結日 平成19年3月22日</p> <p>(4) 取得の時期 平成19年4月25日</p>	<p>1 株式取得による会社の買収 当社は、平成20年 2月12日開催の取締役会において株式会社リードの株式を取得し子会社化することを決議し、平成20年 3月 1日に当該株式を取得いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 株式の取得の理由 当社の袋物及びバックの企画・製造機能が拡充され、当社製品の一層の差別化により、さらなる企業価値の向上を図るため。</p> <p>(2) 株式の取得の相手方 棕 勇三 その他個人 6名、1社</p> <p>(3) 買収する会社の概要 商号 株式会社リード 代表者 棕 勇三 所在地 大阪市中央区 設立年月日 昭和46年 9月22日 主な事業の内容 袋物及びカバン（バッグ）の製造販売 決算期 12月 資本金 30百万円 発行済株式総数 60,000株</p> <p>(4) 取得した株式の総数 60,000株</p> <p>(5) 取得価額の総額 90,000千円</p>	<p>1 自己株式の取得 当社は、平成19年10月22日開催の取締役会において会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行のためであります。</p> <p>(2) 取得の内容 取得の方法 平成19年10月22日の終値 1,420円で、平成19年10月23日午前 8時45分の大阪証券取引所のJ-NET市場で買付。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 30,000株 (発行済株式総数に対する割合 約2.07%) 株式取得価額の総額 42,600千円 取得時期 平成19年10月23日 上記決議に基づき、平成19年10月23日に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 30,000株 取得価額の総額 42,600千円</p>

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
	<p><b>2 重要な設備投資</b></p> <p>当社は平成20年 2月12日開催の取締役会において、大阪府泉北郡忠岡町新浜の土地及び建物を取得することを決議し、平成20年 3月28日に不動産売買契約を締結し、同日に土地・建物を取得いたしました。</p> <p>(1) 目的 賃貸・倉庫事業の強化を図るために、取得するものであります。</p> <p>(2) 投資の内容 土地及び建物 170,010千円 取得価額</p> <p><b>3 自己株式の取得</b></p> <p>当社は、平成20年 4月21日開催の取締役会において会社法第165条第 2 項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 機動的な資本政策の遂行のためであります。</p> <p>(2) 取得の内容 取得の方法 平成20年 4月21日の終値 1,194円で、平成20年 4月22日午前 8 時45分の大阪証券取引所の J - N E T 市場で買付。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式 取得する株式の総数 60,000株 (発行済株式総数に対する割合 約4.14%) 株式取得価額の総額 71,640千円 取得時期 平成20年 4月22日 上記決議に基づき、平成20年 4月22日に取得した自己株式は下記のとおりであります。 取得した株式の総数 57,500株 取得価額の総額 68,655千円</p>	

前中間会計期間 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 2月28日)	当中間会計期間 (自 平成19年 9月 1日 至 平成20年 2月29日)	前事業年度 (自 平成18年 9月 1日 至 平成19年 8月31日)
	<p>4 自己株式の取得</p> <p>当社は、平成20年 4月21日開催の取締役会において会社法第163条の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。なお、概要については次のとおりであります。</p> <p>(1) 自己株式の取得を行う理由 平成20年 3月 1日に子会社化した株式会社リードの有する自己株式を取得するためであります。</p> <p>(2) 取得の内容 取得の方法 平成20年 4月21日の大阪証券取引所における当社普通株式の終値1,194円に10,000株を乗じた金額で子会社である株式会社リードより取得。</p> <p>取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>取得する株式の総数 10,000株 (発行済株式総数に対する割合 約0.69%)</p> <p>株式取得価額の総額 11,940千円</p> <p>取得時期 平成20年 4月22日</p> <p>上記決議に基づき、平成20年 4月22日に取得した自己株式は下記のとおりであります。</p> <p>取得した株式の総数 10,000株</p> <p>取得価額の総額 11,940千円</p>	

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項はありません。



## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- |                         |   |                           |
|-------------------------|---|---------------------------|
| (1) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間 (自 平成19年10月1日<br>至 平成19年10月31日)    | 平成19年11月5日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (2) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度 自 平成18年9月1日<br>(第36期) 至 平成19年8月31日 | 平成19年11月29日<br>近畿財務局長に提出。 |
| (3) 有価証券報告書<br>の訂正報告書   | (2)の有価証券報告書に係る訂正報告<br>書であります。           | 平成20年3月31日<br>近畿財務局長に提出。  |
| (4) 自己株券買付状況<br>報告書     | 報告期間 (自 平成20年4月1日<br>至 平成20年4月30日)      | 平成20年5月8日<br>近畿財務局長に提出。   |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月29日

株式会社カワサキ  
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正 人  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成19年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月25日に土地及び建物を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社カワサキ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 日根野谷 正 人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキ及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月1日に株式会社リードの株式を取得し、子会社とした。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月28日に土地及び建物を取得した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月21日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、これを実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成19年 5月29日

株式会社カワサキ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正 人  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成18年9月1日から平成19年8月31日までの第36期事業年度の中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキの平成19年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年9月1日から平成19年2月28日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年4月25日に土地及び建物を取得した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成20年 5月29日

株式会社カワサキ  
取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 日根野谷 正 人  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 黒 木 賢 一 郎  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワサキの平成19年9月1日から平成20年8月31日までの第37期事業年度の中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カワサキの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年9月1日から平成20年2月29日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月1日に株式会社リードの株式を取得し、子会社とした。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年3月28日に土地及び建物を取得した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年4月21日開催の取締役会において自己株式の取得を決議し、これを実行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。